

## 山口県における高齢者虐待防止法に基づく通報等の状況（平成30年度）

### 1 養介護施設従事者等による虐待の状況

#### (1) 30年度内に受理した虐待事例の通報（届出）件数

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
件数	28	22	13	15	20

※全ての事例について、市町が受理

#### (2) 30年度内に受理した虐待事例に係る相談・通報者（複数回答） [単位：人]

	本人届出	家族親族	当該施設職員	当該施設元職員	当該施設管理者等	医療従事者	ケアマネジャー	地域包括支援センター職員	国保連合会	県	警察	その他	不明	計
30年度	0	3	11	3	1	2	5	1	0	0	1	1	2	30
割合(%)	0.0	10.0	36.7	10.0	3.3	6.7	16.7	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	6.7	100.0
29年度	0	5	5	1	7	0	0	3	0	1	1	2	2	27
28年度	0	3	3	2	3	0	0	1	0	0	0	0	2	14
27年度	0	4	3	1	5	0	3	0	0	0	2	2	1	21
26年度	2	5	6	8	0	0	0		0	0	0	5	0	26

※構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

#### (3) 30年度内に実施した事実確認状況 [単位：件]

	行った事例	事実確認調査をした(被虐待者数)	事実が認められなかった	事実が認められた	判断に至らなかった	事実確認調査を行っていない事例	虐待ではないと判断した	虐待ではなく調査不要と判断した	調査を予定している又は検討中の事例	県へ調査を依頼	その他	総計
30年度	23	8(8)	6	9	5	2	2	0	1	28		
割合(%)	(82.1)	28.6	21.4	32.1	(17.9)	7.1	7.1	0.0	3.6	100.0		
29年度	16	7(7)	3	6	6	2	2	0	2	22		
28年度	14	3(4)	4	7	0	0	0	0	0	14		
27年度	16	4(10)	6	6	1	1	0	0	0	17		
26年度	16	2(2)	10	4	4	0	1	0	3	20		

#### (4) 市町から県への報告状況 [単位：件]

	虐待の事実が認められた事例	県と共同して事実確認を行う必要がある事例	市町では判断を要しない事例	市町単独で調査を要しない事例
30年度	8	0	0	0

※(3)(4)は、30年度内に通報受理した事例、及び29年度以前に通報を受理し、事実確認調査が30年度となった事例について集計

## 2 養護者による高齢者虐待についての対応状況

### (1) 30年度内に受理した相談・通報対応件数 [単位：件]

	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
件数	282	246	215	230	284

### (2) 30年度内に通報を受理した事例に係る相談・通報者（複数回答） [単位：人]

	ケア マネ ジャー	介護 保険 事業所 職員	医療 機関 従事 者	近隣 住民 知人	民生 委員	被虐 待者 本人	家族 親族	虐待 者自 身	当該 市町 行政 職員	警察	その他	不明 (匿名 を含む)	計
30年度	86	19	11	10	9	23	25	4	21	88	17	0	313
割合(%)	27.5	6.1	3.5	3.2	2.9	7.3	8.0	1.3	6.7	28.1	5.4	0.0	100.0
29年度	88	19	15	11	10	14	26	5	14	56	26	0	284
28年度	85	16	14	6	13	20	24	2	11	38	8	0	237
27年度	68	10	13	8	9	21	28	2	18	48	15	0	240
26年度	101	21	16	8	17	33	34	2	29	41	21	0	323

### (3) 30年度内に実施した事実確認状況 [単位：件]

	事実 確認 調査 を行 った	立入調査以外の方法				立入調査により調査				行 つ て い な い	要 と 判 断 し た 事 例	相 談 ・ 通 報 を 受 理 し た 事 例	計
		訪 問 調 査 を 行 っ た 事 例	報 告 集 め た 事 例	関 係 者 か ら の 調 査	事 例	警 察 が 同 行 し た	警 察 に 援 助 を 要 し た 事 例	警 察 に 援 助 を 要 し な か つ た 事 例	援 助 を 要 し な か つ た 事 例				
30年度	259	258	181	77	1	1	0	0	29	23	6	288	
割合(%)	89.9	(89.6)	[62.8]	[26.7]	(0.3)	[0.3]	[0.0]	[0.0]	10.1	(8.0)	(2.1)	100.0	
29年度	245	245	180	65	0	0	0	0	15	14	1	260	
28年度	220	220	167	53	0	0	0	0	6	6	0	226	
27年度	229	227	169	58	2	2	0	0	8	4	4	237	
26年度	273	272	182	90	1	1	0	0	16	14	2	289	

※構成割合は、相談・通報者の合計人数に対するもの

### (4) 事例確認調査の結果 [単位：件]

	虐待を受けた又は受けたと 思われたと判断した事例	虐待ではないと 判断した事例	虐待の判断に至ら なかつた事例	合計
30年度	129	57	73	259
割合(%)	49.8	22.0	28.2	100.0
29年度	110	42	93	245
28年度	96	64	60	220
27年度	96	68	65	229
26年度	114	93	66	273

※(3)(4)は、30年度内に通報受理した事例、及び29年度以前に通報を受理し、事実確認調査が30年度となった事例について集計

(5) 虐待の内容

※30年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

ア 虐待の種別（複数回答）

[単位：人]

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待	計
30年度	101	21	56	0	20	134
割合(%)	75.4	15.7	41.8	0.0	14.9	—
29年度	80	20	40	0	20	113
28年度	61	26	32	2	20	99
27年度	62	14	44	0	23	143
26年度	76	27	62	0	31	196

イ 虐待の深刻度

[単位：人]

	1-生命・身体・生活への影響や本人意志の無視等	2	3-生命・身体・生活に著しい影響	4	5-生命・身体・生活に関する重大な危険	計
30年度	31	34	43	15	11	134
割合(%)	23.1	25.4	32.1	11.2	8.2	100.0

(6) 被虐待者・虐待者の状況

※30年度内に虐待と判断された事例における被虐待者の実人数について集計

ア 被虐待者の性別、年齢

[単位：人]

	性別				年齢					
	男性	女性	不明	計	65～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	不明	計
30年度	30	104	0	134	10	43	68	13	0	134
割合(%)	22.4	77.6	0.0	100.0	7.5	32.1	50.7	9.7	0.0	100.0
29年度	27	86	0	113	18	36	45	14	0	113
28年度	25	74	0	99	6	42	43	8	0	99
27年度	21	77	0	98	9	40	33	16	0	98
26年度	30	87	0	117	7	50	45	15	0	117

イ 被虐待者の介護保険の申請状況

[単位：人]

	未申請	申請中	認定済	認定非該当(自立)	不明	計
30年度	42	12	78	2	0	134
割合(%)	31.3	9.0	58.2	1.5	0.0	100.0

ウ 要介護状態の被虐待者における要介護状態区分

[単位：人]

	要支援		要介護					不明	計
	1	2	1	2	3	4	5		
30年度	10	8	21	20	11	7	1	0	78
割合(%)	12.8	10.3	26.9	25.6	14.1	9.0	1.3	0.0	100.0

エ 要介護状態の被虐待者における認知症日常生活自立度※ [単位：人]

	自立又は 認知症なし	自立 度Ⅰ	自立 度Ⅱ	自立 度Ⅲ	自立 度Ⅳ	自立 度Ⅴ	自立 度Ⅵ	認知症の 有無が不明	計
30年度	3	17	29	22	5	1	1	0	78
割合(%)	3.8	21.8	37.2	28.2	6.4	1.3	1.3	0.0	100.0

※ 認知症日常生活自立度の指標値

ランク	判定の基準
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
Ⅱ	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
Ⅲ	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが時々見られ、介護を要する
Ⅳ	日常生活に支障を来す様な症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を要する
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を要する

オ 要介護状態の被虐待者における障害高齢者の日常生活自立度※ [単位：人]

	自立	J	A	B	C	不明	計
30年度	6	20	37	8	4	3	78
割合(%)	7.7	25.6	47.4	10.3	5.1	3.8	100.0

※ 障害高齢者の日常生活自立度（寝たきり度）の指標値

ランク	判定の基準
J	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する
A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない
B	屋内生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ
C	1日中ベッド上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する

カ 介護保険サービスの利用状況 [単位：人]

	介護サービス を受けている	過去受けていたが判断 時点では受けていない	過去も含めて 受けていない	不明	計
30年度	63	2	13	0	78
割合(%)	80.8	2.6	16.7	0.0	100.0

キ 虐待者との同居の有無 [単位：人]

	虐待者との のみ同居	虐待者及び 他家族と同居	虐待者 と別居	その他	不明	計
30年度	77	39	16	2	0	134
割合(%)	57.5	29.1	11.9	1.5	0.0	100.0

ク 被虐待者の家族形態（世帯構成） [単位：人]

	単独 世帯	夫婦の み世帯	未婚の子 と同居	配偶者と離・死 別した子と同居	子夫婦 と同居	その他	不明	計
30年度	8	35	40	31	7	13	0	134
割合(%)	6.0	26.1	29.9	23.1	5.2	9.7	0.0	100.0

※『未婚の子』は配偶者がいたことがない子を指す

ケ 被虐待者から見た虐待者の続柄（延べ人数） [単位：人]

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	兄弟姉妹	孫	その他	不明	計
30年度	35	5	57	21	1	2	4	7	8	0	140
割合(%)	25.0	3.6	40.7	15.0	0.7	1.4	2.9	5.0	5.7	0.0	100.0
29年度	28	12	36	17	5	0	3	4	9	0	114
28年度	31	8	40	9	5	2	3	3	1	0	102
27年度	27	6	46	12	5	2	0	5	0	0	103
26年度	28	8	52	20	4	2	3	4	6	0	127

※虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

コ 虐待者の年齢（延べ人数） [単位：人]

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90歳以上	不明	計
30年度	2	2	8	20	24	28	20	25	5	6	140
割合(%)	1.4	1.4	5.7	14.3	17.1	20.0	14.3	17.9	3.6	4.3	100.0

※虐待者の人数は、被虐待者ごとにカウントしたため延べ数

(7) 虐待事例への対応状況

ア 市町における虐待事例への対応状況 [単位：人]

	被虐待者からの分離を行った事例	対応内容					いない事例	被虐待者と虐待者を分離して	対応内容(複数回答)							計	現在対応について検討・調	離状態の事例含む)	その他(判断時点で既に分	計
		介護保険サービスの利用	老人福祉法に基づく措置	緊急一時保護	医療機関への一時入院	その他			経過観察(見守り)	助言・指導	介護負担軽減事業に参加	新たにサービスを利用	ケアプランを見直し	介護以外のサービス利用	その他					
30年度	53	9	8	12	8	16	83	6	45	2	9	32	14	21	129	5	22	163		
割合(%)	32.5	/	/	/	/	/	50.9	/	/	/	/	/	/	/	/	3.1	13.5	100.0		
29年度	40	11	7	3	6	13	52	13	31	0	4	16	2	2	68	7	41	140		
28年度	47	11	6	2	16	12	50	16	17	1	3	19	1	1	58	2	12	111		
27年度	44	11	10	6	6	11	49	22	20	1	6	10	1	5	65	2	31	126		
26年度	61	18	10	12	13	8	66	12	40	5	7	25	4	6	99	2	22	151		

※平成29年度以前の虐待判断事例のうち平成30年度に入って対応を行ったものを含むため、合計人数は平成30年度の虐待判断事例における被虐待者134人と一致しない。

イ 日常生活自立支援事業及び成年後見制度の利用状況 [単位：人]

	日常生活自立支援事業利用開始	成年後見制度利用開始		成年後見制度市町長申立	
		済	手続中	あり	なし
30年度	3	2	3	5	0

ウ 30年度末日での状況 [単位：人]

	対応継続	終結	計
30年度	93	70	163
割合(%)	57.1	42.9	100.0